

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

- (1) 収容定員を変更する組織の概要
 - ①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）
 - ②収容定員を変更する組織の特色
- (2) 人材需要の社会的な動向等
 - ①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析
 - ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析
 - ③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域
 - ④既設組織の定員充足の状況
- (3) 学生確保の見通し
 - ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
 - ア 既設組織における取組とその目標
 - イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標
 - ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，収容定員を変更する組織での入学者の見込み数
 - ②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）
 - ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析，優位性
 - イ 競合校の入学志願動向等
 - ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）
 - エ 学生納付金等の金額設定の理由
 - ③先行事例分析
 - ④学生確保に関するアンケート調査
 - ⑤人材需要に関するアンケート調査等
- (4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

(1) 収容定員を変更する組織の概要

①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地
経営学部 経営学科	310名	10名	1,260名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号

国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	100名	-	400名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号
----------------------------	------	---	------	---------------------

②収容定員を変更する組織の特色

経営学部経営学科は、学士（経営学）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「経営学、マーケティング、会計学、経済学等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、学士（国際リベラルアーツ）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「人文教養、社会科学、及び数的推理等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

（２）人材需要の社会的な動向等

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

今回、収容定員を変更する経営学部経営学科及び国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科を含む本学は、山梨県甲府市にキャンパスが立地している。山梨県内の大学卒業者の就職状況は、ここ数年は安定して推移しており、本学においても、後述の通り、順調に就職している状況である（資料1を参照）。

経営学部経営学科については、その教育研究活動の特色から、ビジネスの知識とスキルを活かし、多様な民間企業への就職が中心となっている。令和7（2025）年度卒業生の就職状況としては、266名の就職希望者に対して、255名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は95.9%となっている（資料2を参照）。これは、経営学部経営学科の教育目標に掲げている、ビジネスの知識とスキルを活かして、「自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、自身の希望に沿った就職先の選定をおこなっている結果であると言える。このため、経営学部経営学科の入学定員を10名増員し、編入学定員を10名増員した場合においても、引続き高い水準の就職決定を達成できるものと考えている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、その教育研究活動の特色から、国際的な視座によるリベラルアーツ教育により、学生それぞれの専攻（メジャー）に応じた就職が中心となっている。令和7（2025）年度卒業生の就職状況としては、28名の

就職希望者に対して、22名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は78.6%となっている（資料3を参照）。これは、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の教育目標に掲げている、「絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、年度によって就職割合は変動があるものの、それぞれの希望に沿った就職を実現している。このため、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を10名減員し、編入学定員を10名減員した場合においても、これまで以上のきめ細やかな就職指導が可能となることから、引続き同様の水準を達成できるものと考えている。

以上のように、収容定員を変更する組織で養成しようとする人材については、コロナ禍の時期であったことも踏まえても安定的に就職をおこなっていることから、地域又は社会における需要に対して、十分に人材を供給できており、地域又は社会の要請にも確実に合致していると考えている。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学が多くの志願者・入学者を確保してきた山梨県と長野県の18歳人口は、全国の推移傾向と同様に中長期的にみると減少の一途をたどっていく（資料4を参照）。

しかし、大学進学率に着目すると、いずれの地域でも大学進学を目指す層が大幅に縮小しておらず、年々増加傾向であることが確認できる（資料5を参照）。

山梨県の大学進学率は、全国平均にならぶ大学進学率が維持されており、人口減少の中でも大学進学者数は減少していない。また、山梨県に隣接する長野県では進学動向に顕著な変化が確認されている。すなわち、長野県の大学進学率は全国のそれを大きく下回っていたが、ここ数年は大学進学率が上昇している。このため、以前は潜在的志願者とならなかった層が大学進学へと意向を変化させており、この傾向や今後の人口動向を踏まえて、同県での学生募集を今後も維持拡大する余地があると考えている。

さらに本学では、中国をはじめ、世界各国から留学生を受け入れている。新型コロナウイルス感染症による入国制限により、全国的に日本（学部）への留学生は減少したものの、解除後の留学資格での新規入国者は増加に転じている。本学では、経営学部と国際リベラルアーツ学部において外国語による開講科目を開設しており、留学生の学修環境（カリキュラム）も整備されており、近年の志願状況を踏まえても定員充足は可能であると判断している（資料6、資料7を参照）。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学はキャンパスが立地する地元山梨県と隣接する長野県から多くの志願者・入学者を獲得してきていることから、国内募集においては、山梨県及び長野県を主な学生募集地域として設定している（資料8を参照）。これらの地域には、定員を増加させる経営学部経営学

科の直接的な競合関係となる学部を設置している私立大学がないため、地元での進学を希望する学生の受け皿となる進学先は、本学に限られると考えることができる。経営学部経営学科では、経営学、マーケティング、会計学、経済学等の学問分野に関する教育を行っているが、山梨県内には「経営学部」を設置する大学が存在していない。また、長野県内の私立大学では「総合経営学部総合経営学科」が設置されているが、募集人員が90人と少ない一方で、志願者数は300人以上を維持している。このため、同県内の私立大学進学者のうち経営系学部の進学先としては、本学の経営学部経営学科が有力な選択肢になると考えている。さらに、経営学部では、主に中国からの留学生の受け入れも進めており、日本国内全体の中国人留学生の数は、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限等で一時的に減少に転じたものの、入国制限解除後には、回復・増加している。このため、中国からの志願者・入学者の確保も継続して可能であると判断している。

④既設組織の定員充足の状況

本学が設置する各学部学科の入試状況や収容定員充足状況は、【資料9】【資料10】にまとめた通りである。留学生を対象とした入試を除くと、キャンパスが立地する山梨県とその周辺エリアに学生募集を依存している学部学科では、入学者の確保に苦労するようになってきているが、本学の強みを活かして、キャンパス周辺エリア以外からも入学者の確保が可能な学部の募集力を強化することにより、安定的に入学者を確保できる状況を継続していきたいと考えている。各学部学科の学生確保の状況について、以下に詳述する。

法学部では、平成28(2016)年度までは、同法学科と同政治行政学科の双方の入学者が入学定員を上回っていたが、その後、政治行政学科の入学者数が入学定員である170人を下回る状況が、平成29(2017)年度より3か年度にわたって継続した(資料11を参照)。他方、経営学部経営学科は、入学者数が入学定員を上回る状況が続いており、特に平成28(2016)年度以降は、入学者が急速に増加した(資料12を参照)。このような学部学科間の入試動向を踏まえ、入学定員の適切な管理の観点から、入学定員の見直しが必要な状況に至り、法学部政治行政学科の学生募集を停止し、同学科の定員を法学部法学科と経営学部経営学科へ配分するため、令和元(2019)年度中に収容定員変更に係る学則変更の届出をおこなった。法学部法学科では、令和元(2019)年度入試まで志願者が増加し、同政治行政学科の学生募集を停止し法学科の定員を増加させて臨んだ最初の入試である令和2(2020)年度入試においても、二学科合計の志願者数と同水準の志願者を確保することができた。このため、令和2(2020)年度入試においては、法学部法学科の入学者数が予想をはるかに上回る結果となり、入学定員の適切な管理の観点から、更なる入学定員の調整が必要となったため、スポーツ科学部スポーツ科学科の入学定員を200人から170人に削減し、法学部法学科の入学定員を300人に変更した。その後、令和3(2021)年度入試では、法学部法学科の志願者数が減少に転じ、変更前の入学定員300人に対して入学者数は341人であった(資料11を参照)。入学定員を上回る学生確保が難しくなるような状況ではなかったものの、

キャンパス周辺エリア以外の地域からの流入が多くない当該学部の傾向を踏まえると、今後、年度による入学者数の増減はあるものの、大幅に増加することは想定されないと判断される状況であった。他方で、経営学部経営学科については、増加傾向にあった志願者数が減少に転じ、当該年度の志願者数は令和元（2019）年度と同水準となっているものの、入学者数については増加している状況である。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみると、令和2（2020）年5月時点における経営学部の定員超過率が1.18倍であったのに対して、令和3（2021）年5月時点の定員超過率が1.29倍に上昇しており、当該学部には交付される同補助金の不交付要件を乗り越えて下回る水準であった。このような状況を受けて、経営学部経営学科の入学定員を適切に管理するためには、これらの学部間で入学定員の見直しが不可欠であると考えられる状況に至り、令和4（2022）年度の入学定員について、法学部法学科を20人削減し280人とし、経営学部経営学科を20人増加して320人とする届出をおこなった。令和4（2022）年度入試の入試結果をみると、法学部法学科が入学定員280人に対して入学者が336人、経営学部経営学科が入学定員320人に対して入学者が360人であり、令和5（2023）年度入試では、法学部法学科が入学定員260人に対して入学者が307人、経営学部経営学科が入学定員320人に対して入学者が362人であった。このため、令和7（2025）年度入試では、法学部法学科で、志願者数と入学者数の双方において減少傾向が続いていることを踏まえ、同学部学科の入学定員を削減し、入学者数が増加傾向にある経営学部経営学科の入学定員を増加させる届出をおこなった。（資料11を参照）。一方で、同年の入試結果をみると法学部法学科は想定よりも志願者数の減少幅が少なく、入学者数は増加に転じ、経営学部経営学科では、国内の日本語学校に在籍する留学生（コロナ禍での入国制限の影響を受けた留学生）の大学進学状況も落ち着きを見せ、本学の志願者数も減少に転じたため、令和8（2026）年度入試においては、経営学部経営学科の入学定員を60人削減し、法学部法学科（20人）、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科（30人）、スポーツ科学部スポーツ科学科（10人）にそれぞれ再配分する届出をおこなった。令和8（2026）年度入試では、経営学部経営学科は、定員を削減したが、実際の入試状況は、志願者は減少したものの入学歩留まり率は前年度を大きく上回り、この結果、入学者は前年度を上回る結果となり、入学定員の更なる見直しが生じた（資料12を参照）。また、令和7（2025）年度より、中国現地からの3年次編入生の受け入れもおこなっており、令和7（2025）年度は5人を受け入れ、令和8（2026）年度も10人以上を受け入れる予定となっている。このため、入学定員に加え、収容定員の適切な管理の観点から、後述する国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員及び3年次編入学定員をそれぞれ10人削減し、経営学部経営学科の入学定員及び3年次編入学定員をそれぞれ10人増加させる判断に至った。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、英語による教育課程を提供しているため、海外からの留学生を獲得することに成功し（多くが9月入学）、順調に入学者を増加させている。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみ

ると、令和4（2022）年5月時点における国際リベラルアーツ学部の定員超過率が1.06倍であったのに対して、令和5（2023）年5月時点の定員超過率が1.16倍に上昇した。このため、令和5年（2023）年9月入学の志願者数も増加傾向にあることから、入学定員を適切に管理するため、好調な学生募集状況を鑑み、令和7（2025）年度入試から、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を増加させるとともに、欧米を中心とした海外からの編入学希望者への対応として、後述する健康栄養学部管理栄養学科の3年次編入学定員を削減し、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科に新たに3年次編入学定員を10人設ける届出をおこなった（資料13を参照）。さらに、直近2か年の入学者数は、海外からの志願者も好調で入学定員を上回っており、今後も入学定員を上回る状況を維持することは可能であることから、令和8（2026）年度入試において入学定員を110人とする届出をおこなった。しかしながら、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科では、志願者数が増加傾向にあるものの、入学者数が大きく増加しているわけではない一方で、経営学部経営学科では、志願者数が留学生の志願者数が減少に転じた以降も、留学生の入学手続率は高く入学者数も増加したことで、更なる入学定員の調整が必要となったため、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員及び3年次編入学定員をそれぞれ10人削減し、経営学部経営学科に配分することとした。

スポーツ科学部スポーツ科学科については、入学定員を上回る入学者を確保してきたものの、年度によって入学者数や定員充足率に差が生じている。令和元（2019）年度の入学者は、当該年度の入学定員であった190人を大幅に上回ったものの、令和2（2020）年度と令和3年（2021）年度の入学者数と入学定員との差分はわずかであった。また、志願者数も令和3（2021）年度まで減少が続いていた。しかし、令和4年（2022）年度の志願者数は増加に転じ、入学者数も一気に回復する状況となり、入学定員170人に対して最終的な入学者数は240人に達した（資料14を参照）。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみると、令和3（2021）年5月時点におけるスポーツ科学部の定員超過率が1.10倍であったのに対して、令和4（2022）年5月時点の定員超過率が1.41倍に上昇し、当該学部へ交付される同補助金の不交付要件に該当する水準まで急激に上昇してしまった。このように、スポーツ科学部スポーツ科学科では、入学定員を適切に管理するために、今後の入学定員の見直しが不可欠な状況となったため、令和5（2023）年度の入学定員を20人増加させて、190人とする届出をおこない、翌年度入試においても安定的に300人を超える志願者が維持できたことから、令和6（2024）年度の入学定員を10人増加させて、200人とする届出をおこなった。さらに、スポーツ科学部スポーツ科学科では、カレッジスポーツ振興（強化育成クラブ制度）により、今後もキャンパスが立地する周辺エリア以外の地域からも入学者を確保することができ、直近2か年の入学者数も安定的に入学定員を上回っており、今後も収容定員を上回る状況を維持することが可能であることから、令和8（2026）年度の入学定員を210人とする届出をおこなった。なお、令和8（2026）年度の入学者数は入学定員の210人を超えており、令和9（2027）年度においては、入学定員

の変更はないが、今後も安定的な志願者、入学者確保に努めていく。

健康栄養学部管理栄養学科は、年度ごとに志願者の増減と入学者の増減を経験している。同学部学科の卒業生の管理栄養士国家試験合格率は全国平均を大きく上回っており、キャンパスが立地する周辺エリアでは、その教育に対して高い評価を得ていると考えているが、年度によって志願者の動向が異なるため、入学者の確保に苦戦する年度が存在していることも確かである（資料 15 を参照）。また、健康栄養学部管理栄養学科は 3 年次編入学（定員 10 人）を設けていたが、近年では編入学定員を充足しておらず、現状の入試状況を踏まえると大幅な増加は見込めないことから、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入試状況や海外から日本への留学動向を踏まえ、令和 7（2025）年度中に 3 年次編入学定員を 10 人削減し、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の編入学定員を 10 人設けるという届出をおこなった。なお、令和 8（2026）年度の入学者数は入学定員の 40 人を超えており、令和 9（2027）年度においては、入学定員の変更はないが、今後も安定的な志願者、入学者確保に努めていく。

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

平成 27（2015）年度と平成 28（2016）年度に国際リベラルアーツ学部およびスポーツ科学部が開設されたことに伴い、大学全体の入試広報戦略の見直しをおこない、従来よりも早期に、しかも志願者の進路選択に有効に働きかけることのできるタイミングで入試広報が行われるように計画立案を進めてきた。具体的には、入学を検討している潜在的な志願者に直接、本学の魅力を伝えることができるオープンキャンパスの日程を効果的に配置し、事前の広報にも力を入れることで志願者と入学者を着実に増加させる取り組みを続けてきた。オープンキャンパスを通じた入試広報活動が志願者や入学者の確保に結びつくような成果をあげるためには、ターゲットとなる潜在的志願者層にアプローチして、事前の認知獲得の機会を設けることに加えて、オープンキャンパスの開催情報を適時適切に伝える広報が必要となる。前者の潜在的志願者に本学を認知してもらう、すなわち将来受験することを検討する志望校の候補として認知してもらうために、潜在的志願者が進路情報を収集し進路について真剣に考える時期と推定されるタイミングで、高校内ガイダンスへの参加やダイレクトメール（WEB DM）等による情報提供型の広報を展開している。また、オープンキャンパスの開催情報については、大学入試の早期化を踏まえ、従来の高校 2 年生と 3 年生に加え、1 年生も対象として、十分な告知期間となるように紙媒体と WEB 媒体を組み合わせる広報施策を実施している。このようなオープンキャンパス実施前の事前の広報を十分に実施することで、潜在的志願者が本学と直接的な接触を

もつ機会となるオープンキャンパスへの誘導を試みている。

令和 8 (2026) 年度入試の志願者を対象としたオープンキャンパスを始めとする募集広報の実施概要は、【資料 16】に記載の通りである。

オープンキャンパスで提供するコンテンツの企画を検討するに当たっては、過年度のアンケート調査の結果や過年度の志願者のオープンキャンパス参加状況の分析結果を参照している。このようなデータに基づいて、オープンキャンパスの開催日程ごとにターゲットとして意識すべき主要な参加者層や参加してもらいたいターゲット層を明確にし、そこに伝達すべきメッセージの内容を確定した上で、事前の広報の内容や当日のプログラムの内容を検討している。企画立案の前提となるデータの集積と分析は、入試センターのスタッフが担当し、この分析に基づく広報施策の設計は担当副学長が出席する学内会議での検討を経て、入試委員会広報小委員会で基本方針が説明されている。この基本方針に基づいて、各学部が個別の提供コンテンツを企画し実施計画を取りまとめた上で、入試センターに報告している。なお、次年度以降のオープンキャンパスの企画を検討するために、各回の来場者の満足度調査を継続的に実施し、満足度と本学への実際の出願とに共変関係があることを確認することで、どのようなプログラムやメッセージが満足度を高めることにつながるのかを継続的に分析しており、このような PDCA サイクルは今後も継続することとしている。

冒頭でも説明した通り、上記のオープンキャンパスの事前告知についても、十分な広報機会を確保することができるように、広告物の発送や WEB DM の配信、さらに高校訪問の時期を工夫してきた。特に、本学への入学者が多い山梨県・長野県に加え、隣接県であり、長野県に次いで入学者の多い静岡県の三県を重点広報エリアと位置づけて、大学進学者のいるほぼすべての高等学校を訪問している。これらの地域における高校訪問は、オープンキャンパスへの参加や学校推薦型選抜の出願準備が本格化する 7 月に向けて実施している。例年、山梨県内の私立大学への進学者の多い地域において、高校訪問の実施に加えて、重点広報エリアでは、オープンキャンパスの実施に関する情報を高校生に直接情報を届ける DM やリーフレットの送付により、本学の認知を獲得するように努めている。山梨県に隣接する県からの志願者について、本学との事前接触の機会（認知核とのルート）を検証したところ、従来のように事前の接触機会がない志願者が増加していることが判明している。さらには、海外からの志願者確保にあたっては、設置法人が中国事務所を開設しており、現地の高校や日本語学校等への募集広報の任にあたっている。このほか、各国で行われる留学生フェアへの出展や外国語でのホームページコンテンツの発信等、留学生に遡及する募集広報にも取り組んでいる。

他方、近年の取り組みとしては、令和元 (2019) 年度入試から、本学への出願が容易になるように、オンライン出願のシステムを導入し出願書類の準備にかかる受験生のコストを大幅に軽減した。オンライン出願システムの導入により、受験生が出願時に作成しなければならない書類を大幅に削減し、出願決定から実際に出願が完了するまでの時間を

節約できるようにしたほか、出願を受け付ける本学側でも出願受付に係る多くの作業を自動化することによって、出願期間を従来よりも長期間設定することができるなど、より多くの受験生からの出願を可能とするための入試オペレーションを構築することができた。また、首都圏の規模の大きい大学との併願者からも入学者を確保することができるように、一般入試の入試日程の追加・検討を継続して行っている。このような実際の出願に関連する情報についても、本年度の「大学入学者選抜実施要項」が公表され次第、直ちに広報を開始することができるように広報物やホームページを通じた情報発信を行っている。

以上のように、本学キャンパスが立地する周辺エリアの潜在的志願者に適時に情報を発信する施策を実施し、来場型オープンキャンパスで本学への志願を決意してもらえるように、提供するコンテンツの検討をおこなう計画となっている。また、海外からの留学希望者を対象とした施策も実施し、幅広く志願者確保に努めている。加えて、入学者が出願する際の手続き作成の負担にも配慮したシステムを導入したことにより、併願先として本学を志願する場合にも、作業が容易になるようにしている。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

定員変更に伴う学生募集広報については、既存の施策を活用するとともに、よりきめ細やかな高校訪問による接触機会の増加や新たな募集ルート（動機付け）の開拓が必要であると考えている。令和6（2024）年度より、山梨・長野・静岡の各県専任の入試推進員に加え、高校訪問、ガイダンス、各種イベント等幅広く募集広報を担う大学事務局職員兼務の入試推進員を選出し、募集広報の任にあたっている。兼務推進員は、教務や学生支援、就職支援を本務としている職員であることから、各学部学科のカリキュラムに加え、入学後のより具体的な大学生活のイメージを想起させることができ、新たな志願の動機付けの効果が期待されている。令和7（2025）年度からは、兼務推進員をさらに増員し、時期に応じた募集広報やガイダンス等への参加を継続している。大学入試が早期化している現在では、高校1年生や2年生など早い段階での初期認知の獲得が重要になっており、入試センターの職員だけでなく、入試推進員による高校訪問やガイダンス等のあらゆる機会を通じ、接触機会を増加させ、オープンキャンパスへの参加等の動機付けにより、安定的な志願者・入学者の確保に努めていく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

現状の志願者数・入学者数は変更後の入学定員を上回っていることから、前述の各種施策の実施により、安定的な志願者確保、定員充足は可能であると判断している。これまで同様に、入試推進員の高校訪問やガイダンス参加による接触機会の増加、入学後の大学生活や学修状況、課外活動等が想起できる効果的なオープンキャンパスの開催により、入学

定員（310人）の充足は見込まれている。一方の編入学定員（10人）の充足については、中国現地からの志願を想定しているが、中国事務所の募集広報力によるこれまでの編入学の実績や編入学提携校の開拓も進んでいることから、中国事務所や提携校との関係強化により、充足は可能であると考えている。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

定員を増加する経営学部経営学科については、山梨県内には競合する大学はない。このため、経営学部経営学科については、地元・山梨県に次いで志願者が多い長野県に経営系学部を設置し、本学と同じく、健康・スポーツ系学科を有し、学力層も同程度である松本大学を競合校として選定した。本学経営学部では、令和5（2023）年度より、ビジネス社会においては、法と経営の結びつきは強いことから、法学部と経営学部の設置科目の相互履修が可能とする新カリキュラムを整備した。これにより、法学分野、経営学分野の多角的視点から問題解決が可能となる経営力・ビジネス力の育成が期待でき、これは法学部を有する本学の利点であり、競合校にはない強みといえる。さらに、ゼミ担任制・学年担任制を設けており、学生との距離が近く、細やかな学修指導管理が可能としており、講義科目においても少人数制を導入し、学生の成長に寄り添える教育環境を整備している。入学者選抜においては、競合校は総合型選抜（一般学生対象）の選抜日はⅠ期（1日）であるのに対し、本学ではⅢ期（3日）実施し、2月上旬に実施する一般選抜前期では、競合校は選抜日が2日間、地方会場4か所開設に対し、本学は4日間、5か所開設と競合校よりも受験機会の門戸を広げている。また、奨学金制度では、両校ともに授業料が減免となる学力特待生制度を用意しているが、加えて本学では、学業や資格取得、文化芸術、社会活動等で優れた成果をあげた学生に対し、給付型奨励金を支給しており、本学独自のプログラムとして提供をしている。このほか、本学では恒常的に中国をはじめ、世界60以上の国と地域から正規留学生の受け入れをおこなっており、留学生への修学支援や学生支援体制が用意されている。特に近年では、セキュリティ完備の留学生寮や中国人留学生向けの学生食堂（中華食堂）も新設し、安全・安心な留学生活を送れるよう年次進行で留学環境の整備を進めている。

イ 競合校の入学志願動向等

松本大学総合経営学部総合経営学科の令和8（2026）年度入学志願動向は、入学定員90人に対し、344人が志願し、335人が合格、このうち116人が入学した。過年度の入試状況を見ても300人以上の志願者を確保している。（資料17を参照）松本大学総合経営学部総合経営学科は、入学定員が90人と少なく、長野県内で経営学部を志願する生徒は、県外への進学も選択肢となるが、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県といった首都圏には経営学部は多く存在するが、住居費や帰省のための交通費等が高額となる懸念がある。このため、同県内の私立大学進学者のうち経営系学部の進学先としては、隣県にある本学の経営学部経

営学科が有力な選択肢となり、定員充足が十分に見込めると考えている。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

※競合校定員充足のため、記載なし

エ 学生納付金等の金額設定の理由

定員を増加させる本学経営学部経営学科の入学初年度の学費等納入金（入学金、授業料、教育充実費）は1,496,000円である。一方、競合校とした松本大学総合経営学部総合経営学科の学費等納入金（入学金、授業料、施設費、諸会費）は1,312,010円となっている。本学経営学部経営学科の学費等納入金の金額は、競合校と比較すると高い設定となっているが、本学が目指す少人数制の教育を実現するため、初年次および第2年次に履修することが想定される基礎的な授業科目の充実を目指した改革などに代表される教育課程の充実や、今後の教育課程の改革に適した教室設備・備品の充実、さらには、キャンパス整備に係る費用などを見据えた設定となっている。

本学キャンパスが所在する山梨県内の高等学校から私立大学に進学する者のうち2,800人程度が東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に所在する私立大学に進学している（資料18を参照）。これは、山梨県内の高等学校から私立大学に進学する者の約63.9%に相当するが、これらの地域に所在する大学に山梨県内からの通学は難しいため、自宅外から進学先の私立大学に通学することが想定される。このような場合、大学進学に伴って必要となる費用の総額（大学へ支払われる学費等納入金のみならず、自宅外での生活に要する住居費、光熱水費等の費用を含む）は、相当高額になると想定される。このように大学進学に必要な費用の総額でみた場合には、学費等納入金が競合校に対し、高い水準に設定されていることは、学生募集において必ずしも不利な要素とはならないと考え、これまでの志願状況を踏まえても大きな障壁とは言えず、志願者動向にも影響はないと考えている。

③ 先行事例分析

該当なし。

④ 学生確保に関するアンケート調査

学生確保に関するアンケート調査は未実施であるが、入学定員変更の対象学部については、教育課程や教育環境について従前と変更はなく、前述の通り、志願状況や入学者数を踏まえ、定員充足は十分に可能であると考えている。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

定員変更後の収容定員の設定の妥当性については、人材需要に関するアンケート調査等を実施していないが、「(2) 人材需要の社会的な動向等」の「①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析」において触れている通り、地域的、社会的動向を踏まえて、以下に説明する。

今回、収容定員を変更する経営学部経営学科及び国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科を含む本学は、山梨県甲府市にキャンパスが立地している。山梨県内の大学卒業者の就職状況は、ここ数年は安定して推移しており、本学においても、後述の通り、順調に就職している状況である（資料1を参照）。

経営学部経営学科については、その教育研究活動の特色から、ビジネスの知識とスキルを活かし、多様な民間企業への就職が中心となっている。令和7（2025）年度卒業生の就職状況としては、266名の就職希望者に対して、255名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は95.9%となっている（資料2を参照）。これは、経営学部経営学科の教育目標に掲げている、「ビジネスの知識とスキルを活かして、「自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、自身の希望に沿った就職先の選定をおこなっている結果であると言える。このため、経営学部経営学科の入学定員を10名増員し、編入学定員を10名増員した場合においても、引続き高い水準の就職決定を達成できるものと考えている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、その教育研究活動の特色から、国際的な視座によるリベラルアーツ教育により、学生それぞれの専攻（メジャー）に応じた就職が中心となっている。令和7（2025）年度卒業生の就職状況としては、28名の就職希望者に対して、22名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は78.6%となっている（資料3を参照）。これは、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の教育目標に掲げている、「絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、年度によって就職割合は変動があるものの、それぞれの希望に沿った就職を実現している。このため、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を10名減員し、編入学定員を10名減員した場合においても、これまで以上のきめ細やかな就職指導が可能となることから、引続き同様の水準を達成できるものと考えている。

以上のように、収容定員を変更する組織で養成しようとする人材については、コロナ禍の時期であったことも踏まえても安定的に就職をおこなっていることから、地域又は社会における需要に対して、十分に人材を供給できており、地域又は社会の要請にも確実に合致していると考えている。

本学では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの三つの方針（3つのポリシー）を策定し、その内容を検証する際に、地元自治体や地域経

済の担い手の人材需要に対する期待やニーズを反映させることができるように、山梨県内の地方公共団体や企業から意見を聴取する機会を設けることにしている。

このようなPDCAサイクルに基づく教育改革を着実に推進することで、各学部学科における教育課程の編成や、日々の授業実施と通じた教育活動が、社会が求める人材養成に適うものであるかどうかを定期的に確認しており、社会が求める人材の需要に対する今回の収容定員の設定は、妥当であると考えている。

(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

これまでに記載した人材需要の社会的動向と学生確保の見通しを踏まえて、既に記載の通り、新しい定員の設定をおこなった。

経営学部経営学科及び国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、それぞれに養成しようとする人材と、地域又は社会の需要とが合致しており、安定的な就職につながっていると考えている。

また、入学の対象とする志願者の確保についても、山梨県と長野県の大学進学率を踏まえて、学生募集の維持拡大の余地があると考えている。加えて、海外からの留学生の確保も十分におこなえる状況である。

本学が設置している学部学科の入試状況は、入学定員の充足という点においては、安定的な入学者を確保している。しかしながら、学部学科の近年の入試の動向を踏まえて、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科においては入学定員を減員する。一方で、今後の入学生確保が着実におこなうことができると判断し、経営学部経営学科においては入学定員を増員する。

今後も、オープンキャンパスや、広報活動を更に強化し、潜在的な志願者への情報発信を適切におこないつつ、競合校の入学志願者の動向や、養成しようとする人材の需要を常に意識しながら、入試広報活動をおこなっていく。

以上を踏まえて、学内にて検討を重ねた結果、今回の定員を設定し、届出をおこなうものである。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

- 資料 1：山梨県内の大学卒業者の就職状況
- 資料 2：経営学部の就職状況
- 資料 3：国際リベラルアーツ学部の就職状況
- 資料 4：今後 10 年間の 18 歳人口の動向
- 資料 5：大学進学率の推移
- 資料 6：留学資格での新規入国者数推移
- 資料 7：高等教育機関等に在籍する中国人留学生数の推移
- 資料 8：都道府県別の入学者数（2026 年 4 月入学者）
- 資料 9：既設学部の過去 5 年度の入試状況（4 月入学者対象入試）
- 資料 10：既設学部の過去 5 年度の収容定員の充足状況（各年度 5 月 1 日現在）
- 資料 11：法学部の入試状況
- 資料 12：経営学部の入試状況
- 資料 13：国際リベラルアーツ学部の入試状況
- 資料 14：スポーツ科学部の入試状況
- 資料 15：健康栄養学部の入試状況
- 資料 16：学生募集のための PR 活動の過去の実績
- 資料 17：松本大学総合経営学部総合経営学科入学志願動向（過去 3 年）
- 資料 18：山梨県内の高等学校から首都圏私立大学への進学状況

資料 1 : 山梨県内の大学卒業者の就職状況

(単位：人)

公表年度	卒業予定者	就職希望者	内定学生数	就職内定率
2021年度	3,205	2,662	2,526	94.9%
2022年度	3,328	2,747	2,542	92.5%
2023年度	3,441	2,851	2,659	93.3%
2024年度	3,288	2,660	2,596	97.6%
2025年度	3,276	2,649	2,598	98.1%
2026年度	3,236	2,619	2,535	96.8%

※ 山梨県労働局が公表しているデータに基づき、各年度4月1日時点の数値を記載している。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

資料 2 : 経営学部の就職状況

(単位：人)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2020年度	184	170	92.4%
2021年度	195	191	97.9%
2022年度	226	219	96.9%
2023年度	232	216	93.1%
2024年度	222	217	97.7%
2025年度	266	255	95.9%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

資料3：国際リベラルアーツ学部の就職状況

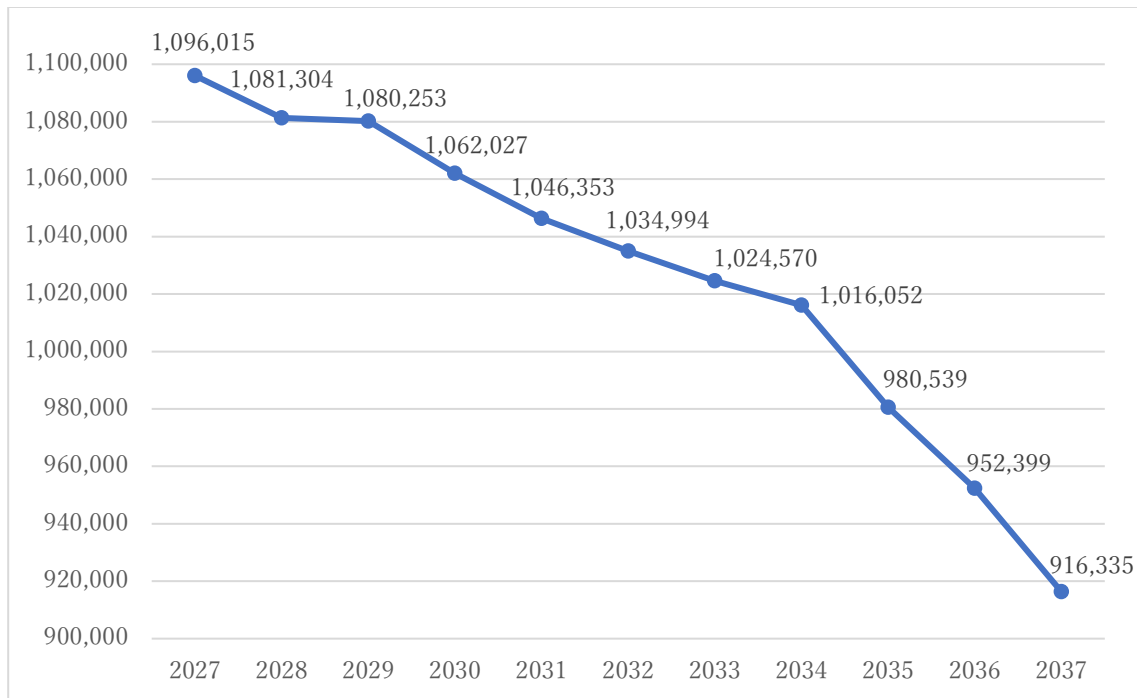
(単位：人)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2020年度	4	3	75.0%
2021年度	20	16	80.0%
2022年度	11	11	100.0%
2023年度	34	29	85.3%
2024年度	17	16	94.1%
2025年度	28	22	78.6%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

資料 4 : 今後 10 年間の 18 歳人口の動向

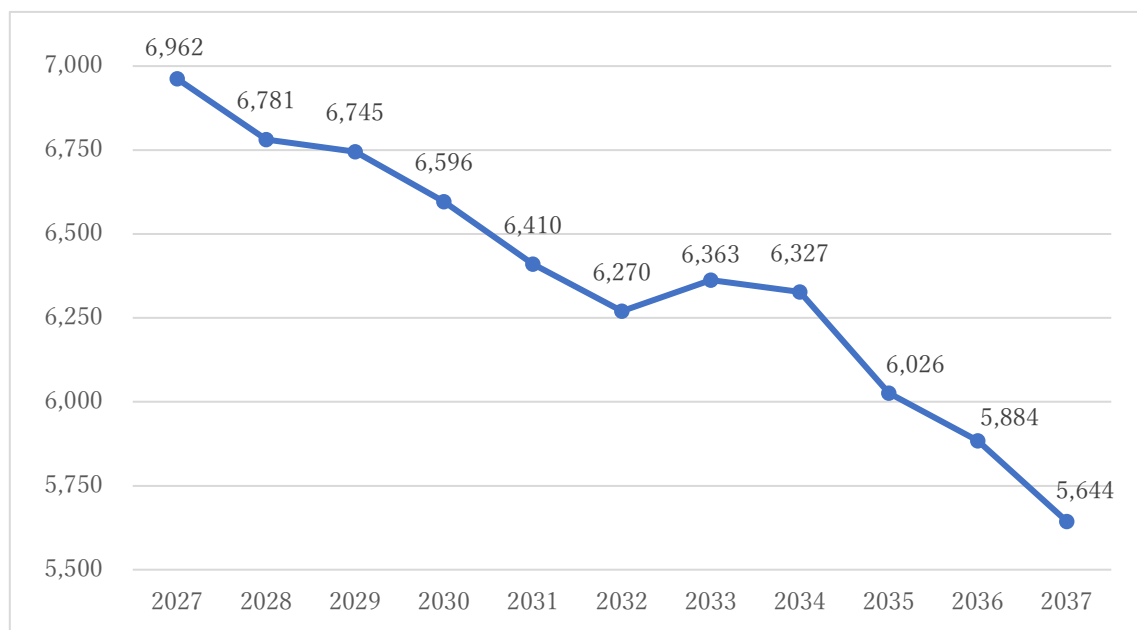
【全国】



※各年度の学校基本調査をもとに算出

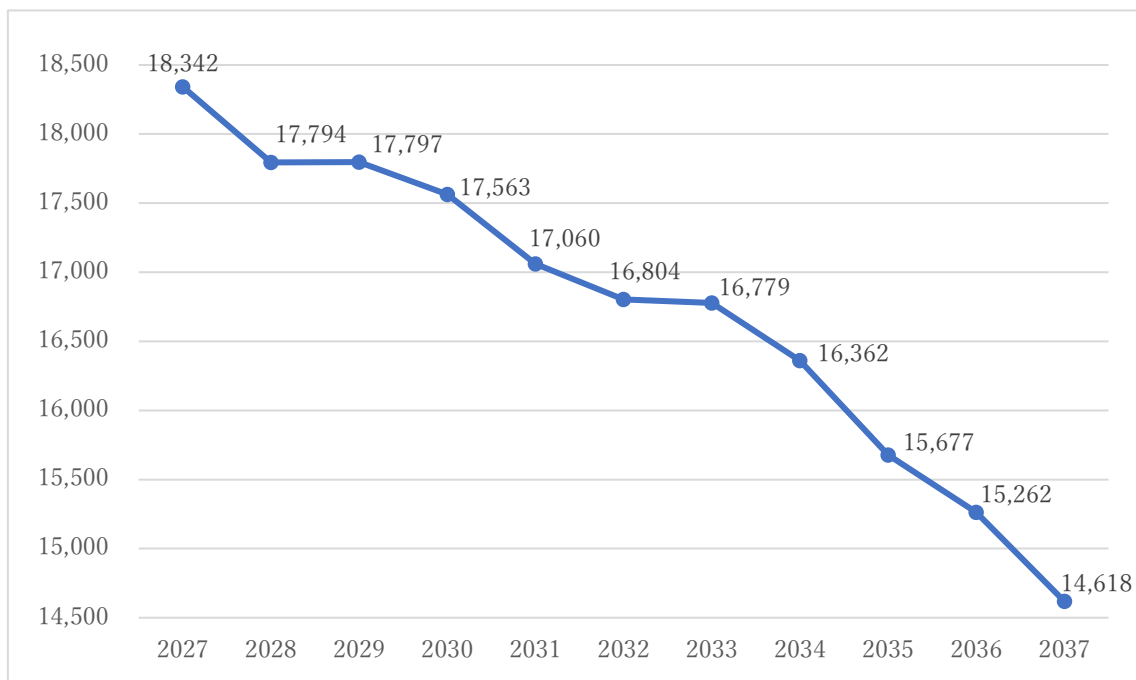
キャンパス周辺エリアの 18 歳人口の動向

【山梨県】



※各年度の学校基本調査をもとに算出

【長野県】



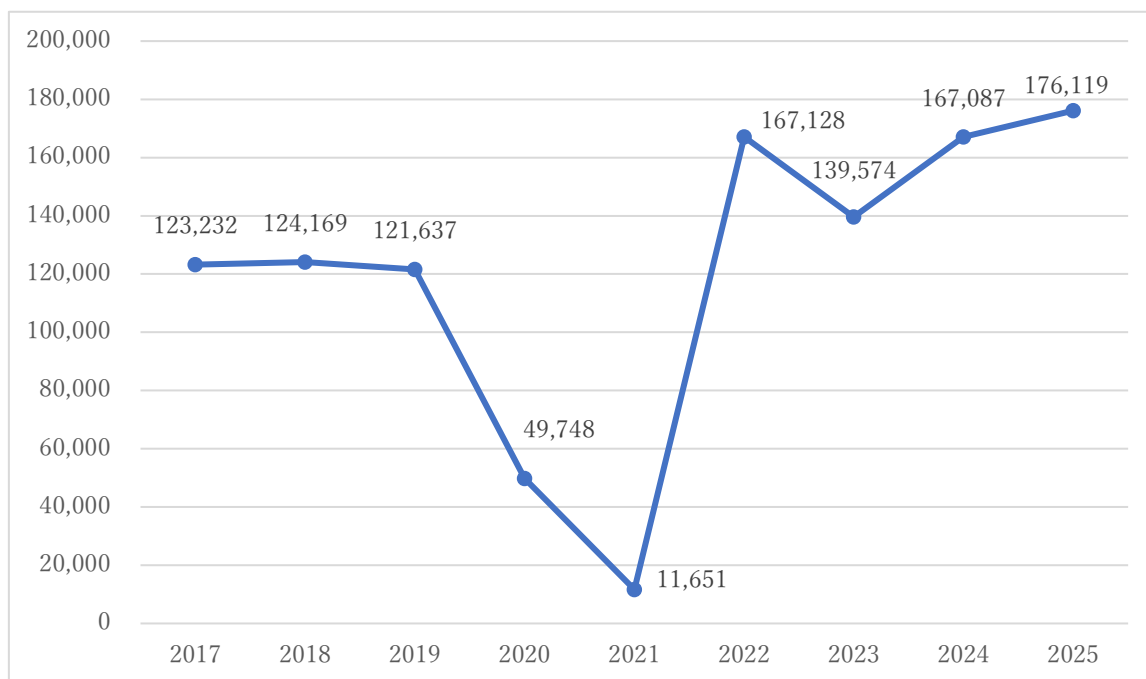
※各年度の学校基本調査をもとに算出

資料5：大学進学率の推移

年度	全国	山梨県	長野県
2021年度	52.9%	53.5%	43.6%
2022年度	55.3%	55.0%	46.5%
2023年度	56.8%	56.2%	48.3%
2024年度	58.4%	57.6%	49.7%
2025年度	58.5%	58.3%	50.1%

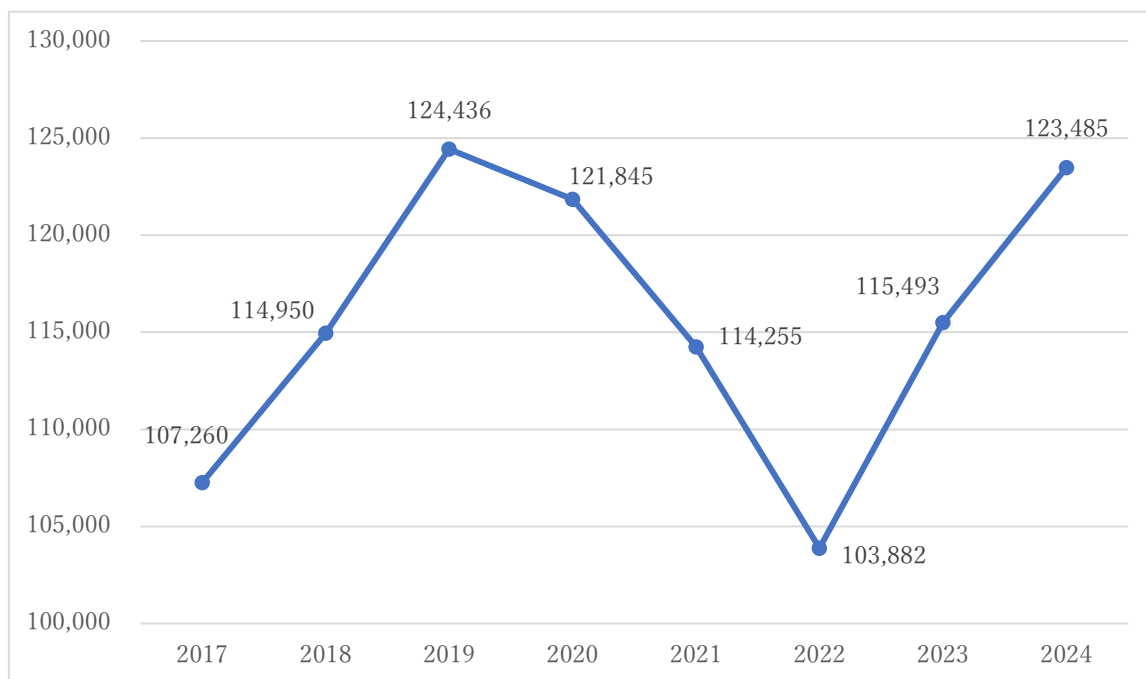
※各年度の学校基本調査をもとに算出

資料6：留学資格での新規入国者数推移



出典：出入国管理統計

資料 7 : 高等教育機関等に在籍する中国人留学生数の推移



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

資料 8 : 都道府県別の入学者数 (2026年4月入学者)

(単位:人)

北海道	14	東京都	24	滋賀県	4	香川県	2
青森県	5	神奈川県	14	京都府	5	愛媛県	5
岩手県	6	新潟県	12	大阪府	6	高知県	5
宮城県	10	富山県	8	兵庫県	9	福岡県	19
秋田県	5	石川県	5	奈良県	2	佐賀県	4
山形県	7	福井県	4	和歌山県	3	長崎県	4
福島県	12	山梨県	309	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	16	長野県	76	島根県	1	大分県	3
栃木県	14	岐阜県	7	岡山県	8	宮崎県	3
群馬県	12	静岡県	50	広島県	7	鹿児島県	10
埼玉県	16	愛知県	10	山口県	4	沖縄県	4
千葉県	19	三重県	7	徳島県	4	海外	198

資料 9 : 既設学部 of 過去 5 年度 of 入試状況 (4 月入学者対象入試)

【2022 年度】

(単位: 人)

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	597	583	492	336
経営学部経営学科	724	699	538	359
健康栄養学部管理栄養学科	136	132	74	46
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	73	69	55	20
スポーツ科学部スポーツ科学科	316	311	286	240
合計	1,846	1,794	1,445	1,001

【2023 年度】

(単位: 人)

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	552	540	461	307
経営学部経営学科	703	660	536	362
健康栄養学部管理栄養学科	120	116	76	36
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	72	67	55	27
スポーツ科学部スポーツ科学科	302	294	263	219
合計	1,749	1,677	1,391	951

【2024年度】

(単位：人)

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	411	396	353	265
経営学部経営学科	822	758	625	449
健康栄養学部管理栄養学科	73	73	69	37
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	103	95	74	37
スポーツ科学部スポーツ科学科	303	301	285	236
合計	1,712	1,623	1,406	1,024

【2025年度】

(単位：人)

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	430	425	360	278
経営学部経営学科	650	612	461	324
健康栄養学部管理栄養学科	114	108	88	42
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	220	216	112	46
スポーツ科学部スポーツ科学科	377	368	322	271
合計	1,791	1,729	1,343	961

【2026年度】

(単位：人)

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	335	330	283	225
経営学部経営学科	672	624	490	386
健康栄養学部管理栄養学科	112	107	80	49
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	196	180	101	48
スポーツ科学部スポーツ科学科	336	332	304	267
合計	1,651	1,573	1,258	975

資料 10 : 既設学部の過去 5 年度の収容定員の充足状況 (各年度 5 月 1 日現在)

【2022年度】

(単位：人)

学部学科	収容定員	在籍者数	充足率
法学部法学科	1,050	1,297	123.5%
法学部政治行政学科	150	156	104%
経営学部経営学科	1,140	1,432	125.6%
健康栄養学部管理栄養学科	180	165	91.7%
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	210	177	84.3%
スポーツ科学部スポーツ科学科	730	837	114.7%
合計	3,460	4,064	117.5%

【2023年度】

(単位：人)

学部学科	収容定員	在籍者数	充足率
法学部法学科	1,110	1,355	122.1%
経営学部経営学科	1,240	1,487	119.9%
健康栄養学部管理栄養学科	180	152	84.4%
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	200	211	105.5%
スポーツ科学部スポーツ科学科	730	838	114.8%
合計	3,460	4,043	116.8%

【2024年度】

(単位：人)

学部学科	収容定員	在籍者数	充足率
法学部法学科	1,080	1,237	114.5%
経営学部経営学科	1,270	1,603	126.2%
健康栄養学部管理栄養学科	180	152	84.4%
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	200	231	115.5%
スポーツ科学部スポーツ科学科	730	870	119.2%
合計	3,460	4,093	118.3%

【2025年度】

(単位：人)

学部学科	収容定員	在籍者数	充足率
法学部法学科	960	1,172	122.1%
経営学部経営学科	1,330	1,575	118.4%
健康栄養学部管理栄養学科	170	160	94.1%
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	240	286	119.2%
スポーツ科学部スポーツ科学科	760	940	123.7%
合計	3,460	4,133	119.5%

【2026年度】

(単位：人)

学部学科	収容定員	在籍者数	充足率
法学部法学科	880	1,057	120.1%
経営学部経営学科	1,310	1,626	124.1%
健康栄養学部管理栄養学科	160	163	101.9%
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	310	319	102.9%
スポーツ科学部スポーツ科学科	800	962	120.3%
合計	3,460	4,127	119.3%

資料 1 1 : 法学部の入試状況

1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	法学科	政治行政学科	法学部合計
2016年度	233	197	430
2017年度	240	148	388
2018年度	267	168	435
2019年度	258	169	427
2020年度	389	—	389
2021年度	341	—	341
2022年度	336	—	336
2023年度	307	—	307
2024年度	266	—	266
2025年度	278	—	278
2026年度	225	—	225

* 各年度の4月入学と9月入学の合計入学者総数を示している。ただし、2026年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における入学者数を示している。

2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	法学部法学科	法学部政治行政学科	法学部
2016年度	429	321	750
2017年度	391	225	616
2018年度	422	251	673
2019年度	525	320	845
2020年度	837	—	837
2021年度	697	—	697
2022年度	597	—	597
2023年度	555	—	555
2024年度	412	—	412
2025年度	431	—	431
2026年度	335	—	335

* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者総数を示している。ただし、2026年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者数を示している。

資料 1 2 : 経営学部の入試状況

1 志願者数・入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数	入学者数
2016年度	200	389	238
2017年度	200	380	248
2018年度	200	430	265
2019年度	220	681	404
2020年度	300	915	317
2021年度	300	738	388
2022年度	320	724	360
2023年度	320	743	362
2024年度	330	894	500
2025年度	360	723	372
2026年度	300	672	386

* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者・入学者総数を示している。ただし、2026年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者・入学者を示している。

資料 13 : 国際リベラルアーツ学部の入試状況

1 志願者数・入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数	入学者数
2019年度	60	114	32
2020年度	50	149	59
2021年度	50	147	54
2022年度	50	192	46
2023年度	50	200	78
2024年度	50	358	86
2025年度	80	541	121
2026年度	110	196	96

* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者・入学者総数を示している。ただし、2026年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者・入学者を示している。

* 入学者数は、各年度の5月1日時点の1年次在籍者数を入学者数として記載している。

資料 14 : スポーツ科学部の入試状況

1 志願者数・入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数	入学者数
2019年度	190	358	224
2020年度	200	369	210
2021年度	170	304	187
2022年度	170	316	240
2023年度	190	302	219
2024年度	200	303	236
2025年度	200	377	271
2026年度	210	336	267

* スポーツ科学部スポーツ科学科では、9月入学を対象とした入試を実施していないため、各年度の4月入学における志願者・入学者を示している。

資料 15 : 健康栄養学部の入試状況

1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数	入学者数
2019年度	40	140	45
2020年度	40	92	34
2021年度	40	121	40
2022年度	40	136	47
2023年度	40	120	36
2024年度	40	73	37
2025年度	40	114	42
2026年度	40	112	49

* 健康栄養学部管理栄養学科では、9月入学を対象とした入試を実施していないため、各年度の4月入学における志願者・入学者を示している。

資料16：学生募集のためのPR活動の過去の実績

2025年度オープンキャンパス・個別相談会実施状況 計7回			
開催日	開催場所	開催形式	参加者数 (人)
3月29日(土)	本学	会場型	114
5月17日(土)	本学	会場型	85
6月21日(土)	本学	会場型	99
7月13日(日)	本学	会場型	137
8月2日(土)	本学	会場型	333
8月17日(日)	本学	会場型	340
9月7日(日)	本学	会場型	51
2025年度ガイダンス実施状況 計256回			
開催形式	開催回数(回)	参加登録者数(人)	
校内開催型	193	1,602	
会場集合型	59	738	
その他	4	38	
資料請求数	22,124件		
DM発送数	23,227通		
メルマガ配信数	80,410通		

資料 17 : 松本大学総合経営学部総合経営学科入学志願動向 (過去 3 年)

年度	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	定員充足率 (%)
2024年度	336	333	149	112	124.4
2025年度	391	378	161	118	131.1
2026年度	344	335	166	116	128.9

出典：松本大学ホームページ

資料 18 : 山梨県内の高等学校から首都圏私立大学への進学状況

年度	首都圏私立大学への進学者数（人）
2021年度	2,535
2022年度	2,623
2023年度	2,666
2024年度	2,488
2025年度	2,817

* 各年度の学校基本調査に基づき、山梨県内に所在する高等学校から私立大学に進学した者のうち、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に所在する私立大学に進学した者の人数を算出している。